

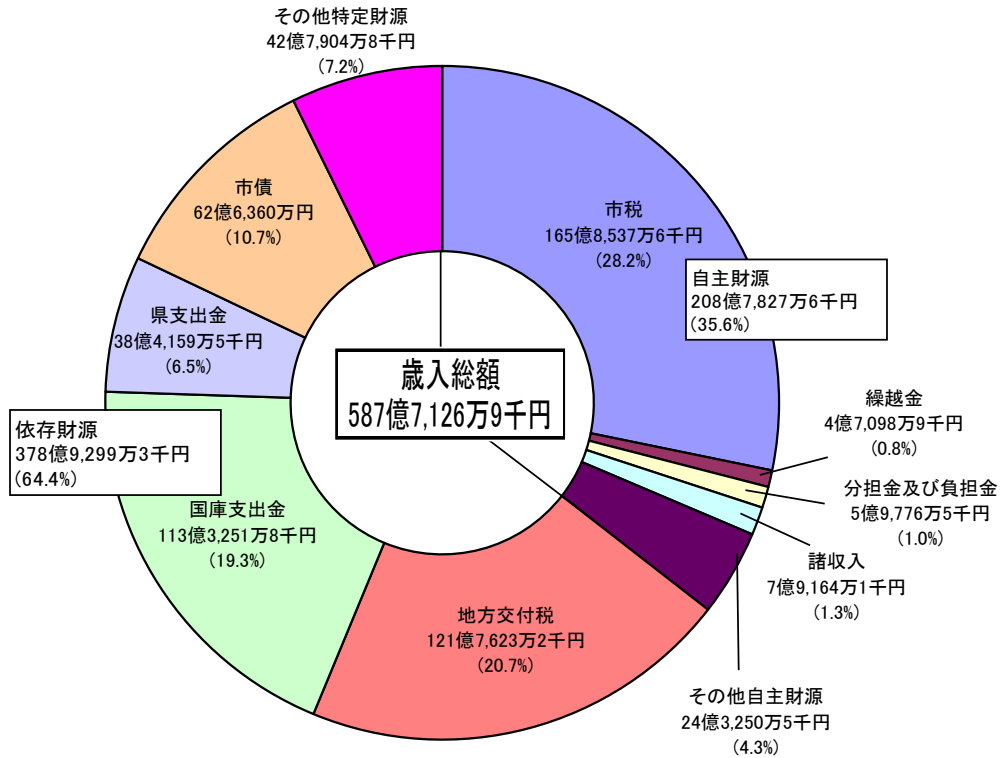
1 一般会計歳入決算額

歳入の構成比を見ると、市税など市が自主的に収入することができる自主財源は 208億7,827万6千円、35.6パーセントとなり、国や県から交付される補助金や市債などの依存財源は、378億9,299万3千円、64.4パーセントとなっています。

自主財源の中で最も多いのは、市民のみなさんから納めていただいた市税で、165億8,537万6千円、全体の28.2パーセントを占めています。

依存財源の中で最も多いのは地方交付税で、121億7,623万2千円、全体の20.7パーセントを占めています。

【令和4年度一般会計歳入決算の状況】

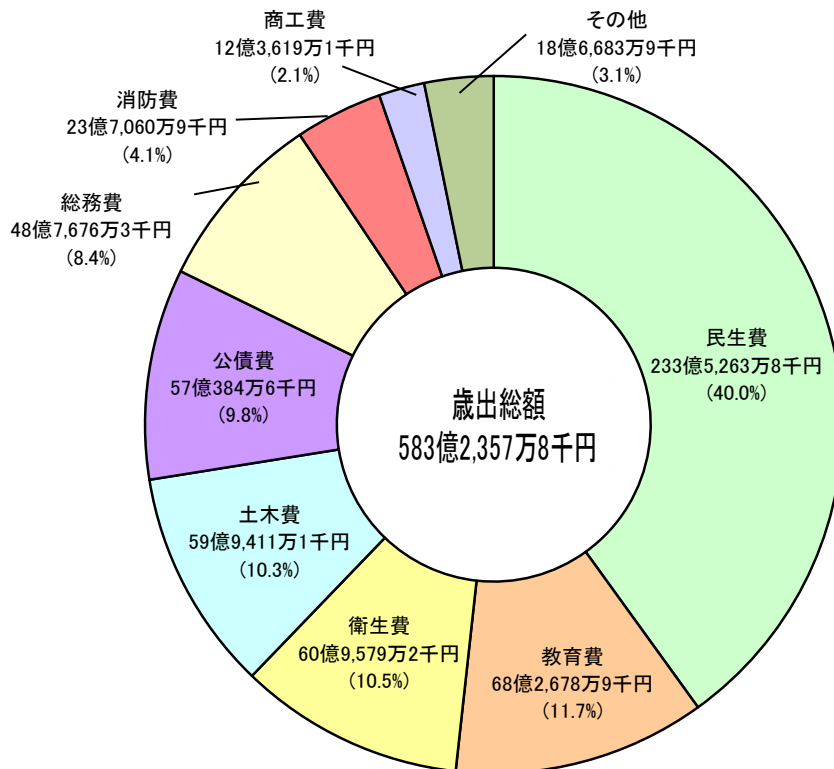


	令和4年度		令和3年度		比較	
	決算額 (A) 千円	構成比 %	決算額 (B) 千円	構成比 %	(A)-(B) (C) 千円	(C)/(B) %
1 市 税	16,585,376	28.2	16,092,710	27.1	492,666	3.1
2 地 方 譲 与 税	348,734	0.6	363,809	0.6	△ 15,075	△ 4.1
3 利 子 割 交 付 金	7,191	0.0	12,912	0.0	△ 5,721	△ 44.3
4 配 当 割 交 付 金	109,210	0.2	127,304	0.2	△ 18,094	△ 14.2
5 株 式 等 譲 渡 金 所 得 割 交 付 金	78,594	0.1	138,197	0.2	△ 59,603	△ 43.1
6 法 人 事 業 税 交 付 金	304,286	0.5	218,287	0.4	85,999	39.4
7 地 方 消 費 税 交 付 金	3,145,951	5.4	3,060,893	5.2	85,058	2.8
8 ゴルフ場利用税交付金	12,328	0.0	12,153	0.0	175	1.4
9 自動車取得税交付金	617	0.0	6	0.0	611	10,183.3
10 環 境 性 能 割 交 付 金	46,437	0.1	39,946	0.1	6,491	16.2
11 国 有 提 供 施 設 等 所 在 市 町 村 助 成 交 付 金	87,294	0.1	84,192	0.2	3,102	3.7
12 地 方 特 例 交 付 金	126,331	0.2	476,655	0.8	△ 350,324	△ 73.5
13 地 方 交 付 税	12,176,232	20.7	11,978,251	20.2	197,981	1.7
14 交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	12,075	0.0	14,069	0.0	△ 1,994	△ 14.2
15 分 担 金 及 び 負 担 金	597,765	1.0	611,768	1.0	△ 14,003	△ 2.3
16 使 用 料 及 び 手 数 料	322,611	0.6	321,597	0.5	1,014	0.3
17 国 庫 支 出 金	11,332,518	19.3	12,985,175	21.9	△ 1,652,657	△ 12.7
18 県 支 出 金	3,841,595	6.5	3,582,101	6.0	259,494	7.2
19 財 産 収 入	159,479	0.3	134,380	0.2	25,099	18.7
20 寄 附 金	792,934	1.4	593,989	1.0	198,945	33.5
21 繰 入 金	1,157,481	2.0	1,181,960	2.0	△ 24,479	△ 2.1
22 繰 越 金	470,989	0.8	791,953	1.3	△ 320,964	△ 40.5
23 諸 収 入	791,641	1.3	839,603	1.4	△ 47,962	△ 5.7
24 市 債	6,263,600	10.7	5,737,600	9.7	526,000	9.2
歳 入 合 計	58,771,269	100.0	59,399,510	100.0	△ 628,241	△ 1.1

2 一般会計歳出決算額(目的別)

歳出決算額を目的別にみると、最も大きな割合を占めるのが高齢者福祉や児童福祉などにあてられる民生費で、233億5,263万8千円、全体の40パーセント、以降、小中学校、幼稚園などにあてられる教育費68億2,678万9千円(11.7パーセント)、保健や環境衛生、清掃などにあてられる衛生費の60億9,579万2千円(10.5パーセント)、となっています。

【令和4年度一般会計歳出決算(目的別)の状況】

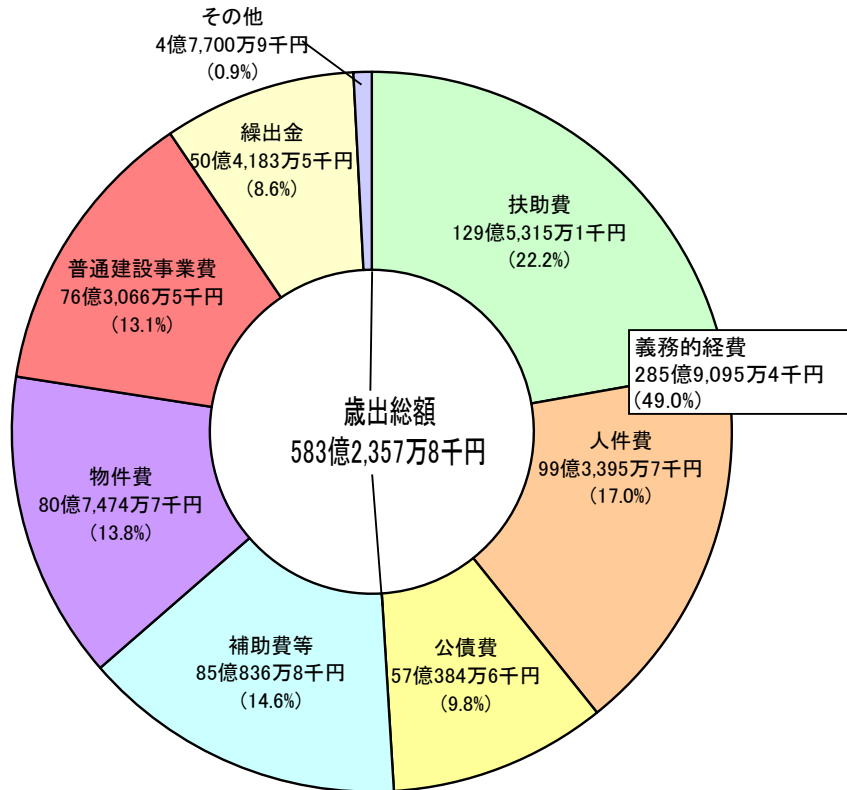


	令和4年度		令和3年度		比較	
	決算額(A)	構成比	決算額(B)	構成比	(A)-(B) (C)	(C)/(B)
	千円	%	千円	%	千円	%
1 議会費	296,591	0.4	294,839	0.5	1,752	0.6
2 総務費	4,876,763	8.4	5,097,289	8.7	△ 220,526	△ 4.3
3 民生費	23,352,638	40.0	23,695,356	40.4	△ 342,718	△ 1.4
4 衛生費	6,095,792	10.5	6,697,151	11.4	△ 601,359	△ 9.0
5 労働費	58,426	0.1	59,823	0.1	△ 1,397	△ 2.3
6 農林水産業費	977,279	1.7	852,109	1.5	125,170	14.7
7 商工費	1,236,191	2.1	895,150	1.5	341,041	38.1
8 観光費	485,703	0.8	620,175	1.1	△ 134,472	△ 21.7
9 土木費	5,994,111	10.3	7,592,658	12.9	△ 1,598,547	△ 21.1
10 消防費	2,370,609	4.1	2,713,413	4.6	△ 342,804	△ 12.6
11 教育費	6,826,789	11.7	4,494,609	7.7	2,332,180	51.9
12 災害復旧費	48,840	0.1	54,776	0.1	△ 5,936	△ 10.8
13 公債費	5,703,846	9.8	5,591,174	9.5	112,672	2.0
14 諸支出金	0	—	0	—	0	—
歳出合計	58,323,578	100.0	58,658,522	100.0	△ 334,944	△ 0.6

3 一般会計歳出決算額(性質別)

歳出決算額を性質別にみると、人件費、扶助費、公債費の義務的経費が、全体の49.0パーセントを占め、285億9,095万4千円となっています。普通建設事業などの投資的経費は全体の13.2パーセントを占め、76億7,970万9千円となっています。

【令和4年度一般会計歳出決算(性質別)の状況】



	令和4年度		令和3年度		比較	
	決算額 (A) 千円	構成比 %	決算額 (B) 千円	構成比 %	(A)-(B) (C) 千円	(C)/(B) %
1 人件費	9,933,957	17.0	10,073,678	17.2	△ 139,721	△ 1.4
2 物件費	8,074,747	13.8	7,642,176	13.0	432,571	5.7
3 維持補修費	331,808	0.6	405,355	0.7	△ 73,547	△ 18.1
4 扶助費	12,953,151	22.2	14,919,340	25.4	△ 1,966,189	△ 13.2
5 補助費等	8,508,368	14.6	8,897,361	15.2	△ 388,993	△ 4.4
6 普通建設事業費	7,630,665	13.1	4,208,872	7.2	3,421,793	81.3
(1) 補助事業費	1,656,489	2.8	1,023,423	1.8	633,066	61.9
(2) 単独事業費	5,750,446	9.9	2,986,800	5.1	2,763,646	92.5
(3) 事業負担金	223,730	0.4	198,649	0.3	25,081	12.6
7 災害復旧事業費	49,044	0.1	54,863	0.1	△ 5,819	△ 10.6
(1) 補助事業費	38,654	0.1	49,482	0.1	△ 10,828	△ 21.9
(2) 単独事業費	10,390	0.0	5,381	0.0	5,009	93.1
8 失業対策事業費	0	0.0	0	0.0	0	—
9 貸付金	0	0.0	1,200,000	2.1	△ 1,200,000	△ 100.0
10 公債費	5,703,846	9.8	5,591,174	9.5	112,672	2.0
11 投資及び出資金	1,100	0.0	0	0.0	1,100	100.0
12 積立金	95,057	0.2	665,180	1.1	△ 570,123	△ 85.7
13 繰出金	5,041,835	8.6	5,000,523	8.5	41,312	0.8
歳出合計	58,323,578	100.0	58,658,522	100.0	△ 334,944	△ 0.6

4 各会計別の決算状況

一般会計ほか特別会計等の決算は次のとおりとなりました。

(1) 一般会計及び特別会計

(単位 千円)

会 計 名		歳入決算額 (A)	歳出決算額 (B)	令和5年度への 繰越財源(C)	歳入歳出 差引残額 (A)-(B)-(C)
一 般 会 計		58,771,269	58,323,578	144,158	303,533
特 別 会 計	国 民 健 康 保 険	12,507,274	12,384,119	0	123,155
	後 期 高 齢 者 医 療	3,443,743	3,383,368	0	60,375
	介 護 保 険	14,993,399	14,372,286	0	621,113
	住 宅 新 築 資 金 等 貸 付 事 業	32,546	32,546	0	0
	観 光 交 通 対 策	532,877	444,285	0	88,592
	土 地 取 得	140,132	140,067	0	65

(2) 企業会計

(単位 千円)

会計名		事業収益(税抜) (A)	事業費用(税抜) (B)	当年度純利益 (△当年度純損失) (A)-(B)	資本的収入(税込) (C)	資本的支出(税込) (D)	差引 (C)-(D)
企業 会計	病院事業	8,937,239	8,679,441	257,798	569,300	986,413	(注1) △ 417,113
	水道事業	2,538,588	2,227,913	310,675	745,284	1,751,886	(注2) △ 1,006,602
	下水道事業	3,871,340	3,514,551	356,789	3,993,924	5,478,795	(注3) △ 1,484,871

(注1) 資本的収入が資本的支出に不足する額417,113千円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額1,412千円、過年度分損益勘定留保資金415,701千円で補填した。

(注2) 資本的収入が資本的支出に不足する額1,006,602千円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額90,644千円、繰越工事資金2,142千円、建設改良積立金333,177千円及び過年度分損益勘定留保資金580,639千円で補填した。

(注3) 資本的収入が資本的支出に不足する額1,484,871千円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額166,089千円、繰越工事資金2,614千円、減債積立金298,196千円、過年度分損益勘定留保資金356,176千円及び当年度分損益勘定留保資金661,796千円で補填した。